

2050年カーボンニュートラルを 巡る国内外の動き

令和2年12月

2050年カーボンニュートラルに係る国内の動向①

- 本年10月26日、第203回臨時国会において、菅総理より「**2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す**」ことが宣言された。

【第203回国会における菅内閣総理大臣所信表明演説】（令和2年10月26日）〈抜粋〉

- 菅政権では、成長戦略の柱に**経済と環境の好循環**を掲げて、**グリーン社会の実現**に最大限注力して参ります。我が国は、**2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことを、ここに宣言いたします**。もはや、温暖化への対応は経済成長の制約ではありません。積極的に温暖化対策を行うことが、産業構造や経済社会の変革をもたらし、大きな成長につながるという発想の転換が必要です。
- **鍵となるのは、次世代型太陽電池、カーボンリサイクルをはじめとした、革新的なイノベーションです**。実用化を見据えた研究開発を加速度的に促進します。規制改革などの政策を総動員し、グリーン投資の更なる普及を進めるとともに、脱炭素社会の実現に向けて、国と地方で検討を行う新たな場を創設するなど、総力を挙げて取り組みます。環境関連分野のデジタル化により、効率的、効果的にグリーン化を進めていきます。世界のグリーン産業をけん引し、経済と環境の好循環をつくり出してまいります。
- 省エネルギーを徹底し、再生可能エネルギーを最大限導入するとともに、安全最優先で原子力政策を進めることで、安定的なエネルギー供給を確立します。長年続けてきた石炭火力発電に対する政策を抜本的に転換します。

【参考】菅総理所信表明演説への主な国内外の反応

海外の反応

グテーレス国連事務総長（10月27日）（菅総理との電話会談にて）

「演説で示された果敢な決断を心から歓迎し、高く評価する。完全に支持する。日本のリーダーシップを心強く思い、感謝する」

エスピノザ国連気候変動枠組条約事務局長（10月26日）（ツイート）

「2050年までに日本をネットゼロにすることを約束した菅総理のリーダーシップは、1.5℃の目標に向けた重要な貢献であり、素晴らしいことである。私は全ての国が2020年に長期戦略を提出することを強く奨励する。」

フォン・デア・ライエン欧州委員長（10月26日）（ツイート）

「全ての先進国が気候変動対策を止めるため各国が自らの取組を設定すべきという目標に日本が加わることを心から歓迎する。日本は、良き友人、同盟国であり、2050年排出ネットゼロに向けて一緒に取り組むことを楽しみにしている。世界は気候変動問題に対して一つになりつつある。」

ジョンソン英首相（10月26日）（ツイート）

「2050年までにネットゼロに到達するという日本のコミットメントは素晴らしいことである。来年のグラスゴーでのCOP26に向けて、菅総理及び日本政府と緊密に協力して気候変動に取り組むことを楽しみにしている。」

アル・ゴア米元副大統領（10月26日）（ツイート）

「世界第3位の経済大国である日本が、2050年までのカーボンニュートラルを約束した。菅総理と小泉大臣がこの目標を設定したことを称賛。主要国は、現在利用可能なクリーンなソリューションを利用することで、野心的な気候目標を達成出来る。」

国内の反応

中西経団連会長（10月26日）（経団連HP上でのコメント）

「なかでも気候変動対策をめぐっては、2050年カーボンニュートラル（CO2排出実質ゼロ）の実現を目指すことが宣言された。激甚化する自然災害などにより、国際社会が気候変動に対する危機感を強めるなか、パリ協定が努力目標と位置付ける1.5℃目標とも整合する極めて野心的な目標を掲げることは、持続可能な社会の実現に向け、わが国の今後のポジションを確立する英断であり高く評価する。」

2050年カーボンニュートラルに係る国内の動向②

- 令和2年10月30日に開催された地球温暖化対策推進本部では、2050年カーボンニュートラルに向けた取組について議論が行われ、菅総理から以下の指示が各閣僚にあった。

【第42回地球温暖化対策推進本部における菅内閣総理大臣指示】（令和2年10月30日）

- **2050年カーボンニュートラルへの挑戦は、日本の新たな成長戦略**。この挑戦を産業構造や経済社会の発展につなげ、経済と環境の好循環を生み出していきたい。
- 梶山大臣には、成長戦略策定の中心となって、厳しい課題だが、世界市場獲得の可能性のあるエネルギー・産業分野の変革という大きな課題を背負っていただきたい。
- 小泉大臣には、新たな地域の創造や国民のライフスタイルの転換など、カーボンニュートラルへの需要を創出する経済社会の変革や、国際的な発信に取り組んでいただきたい。
- 各閣僚には、それぞれの所掌分野の排出削減策、脱炭素技術の開発や実装、グリーンファイナンス促進、関連規制の改革などを検討いただきたい。そして世界をリードできる外交も進めていただきたい。
- このような課題について、「**成長戦略会議**」や「**国と地方で検討を行う新たな場**」等において議論を重ね、「**地球温暖化対策計画**」、「**エネルギー基本計画**」、「**パリ協定に基づく長期戦略**」の見直しを加速してほしい。
- 全閣僚一丸となって、取り組むようお願いする。

2050年カーボンニュートラル実現の具体的方策の検討加速

- 菅総理から2050年カーボンニュートラルを目指し、全閣僚一丸となった取組、**成長戦略会議や、国と地方で検討する新たな場での議論を重ね、地球温暖化対策計画・エネルギー基本計画・長期戦略の見直しの議論の加速化等**を指示

地球温暖化対策推進本部

- 地球温暖化対策計画
- 長期戦略、NDC

中央環境審議会・産業構造審議会

2016年5月 地球温暖化対策計画（毎年フォローアップを行い、3年ごとに見直し）

- コロナ後を見据えた「地球温暖化対策計画」の見直し

成長戦略会議

- カーボンニュートラルに向けたグリーン成長戦略などの検討

グリーンイノベーション戦略推進会議

2020年1月に策定された革新的環境イノベーション戦略に基づき設置

- 重要分野について年内に実行計画を策定
- 技術課題の進捗管理及び推進施策の進捗管理等

国と地方で検討を行う新たな場

- 地域における脱炭素の具体的実現方策

総合資源エネルギー調査会

- エネルギー基本計画

我が国の目標と各国目標

- **中期目標**：温室効果ガスの排出量を2030年度までに26%削減（2013年度比）
（位置づけ）技術制約、コスト等を考慮し、裏付けある**対策・施策の積み上げによる実行可能な目標**
 - **長期目標**：温室効果ガスの排出量を2050年までに80%削減（基準年なし）
脱炭素社会を今世紀後半のできる限り早期、2050年にできるだけ近い時期に実現
（位置づけ）**将来ビジョン**。政策の方向性を示し、将来の予見可能性を高め、投資を拡大するための目標
- 本年10月26日、臨時国会における菅総理の所信表明演説において、**2050年カーボンニュートラルを宣言**

各国比較		
	中期目標	長期目標
EU	2030年少なくとも▲55%（1990年比） ※欧州理事会（12月10・11日）合意 ※2013年比▲44%相当	2050年カーボンニュートラル ※複数の前提を置いた8つのシナリオを分析
英国	2030年までに少なくとも▲68%（1990年比） ※2013年比▲55.2%相当	2050年少なくとも▲100%（1990年比） ※一定の前提を置いた3つのシナリオを提示
米国	パリ協定離脱 → バイデン次期大統領は2050年までの GHG排出ネットゼロ を表明	
中国	2030年までに排出量を削減に転じさせる、 GDPあたりCO ₂ 排出量を2005年比65%超削減 （前者は今年の国連総会、後者は気候野心サミット 2020で習主席が表明）	2060年カーボンニュートラル （今年の国連総会で習主席が表明）

2050年カーボンニュートラルを宣言した国の同盟（Climate Ambition Alliance）に日本を含めて**121カ国とEU**が加盟
他、数カ国が2050年カーボンニュートラルを宣言している

2050年カーボンニュートラルにコミットしている国

- 2050年までのカーボンニュートラル（CO2排出をネットゼロに）にコミット：**123カ国・1地域**※。
- これらの国における世界全体のCO2排出量に占める割合は**23.2%**（2017年実績）
- 米国も2050ネットゼロを表明した場合には、世界全体のCO2排出量に占める割合は**37.7%**となる。**（バイデン大統領候補の公約に国内排出を2050ネットゼロにする長期目標あり。また中国は2060年ネットゼロを表明。）**

※そのうち2ヶ国が既にネットゼロを達成、6ヶ国が法律制定済、EUと3ヶ国は法案提出済、11ヶ国が政府文書に記載

2050年カーボンニュートラルに賛同した国

123カ国・1地域

※全世界のCO2排出量に占める割合は**23.2%**（2017年実績）



（出典）Climate Ambition Allianceへの参加状況及び国連への長期戦略提出状況等から経済産業省作成（2020年12月12日時点）

<https://climateaction.unfccc.int/views/cooperative-initiative-details.html?id=94>

【参考】国会の動き

- 2020年11月19日衆議院本会議、翌20日参議院本会議において「気候非常事態宣言決議」が採択された。

【気候非常事態宣言 全文】

近年、地球温暖化も要因として、世界各地を記録的な熱波が襲い、大規模な森林火災を引き起こすとともに、ハリケーンや洪水が未曾有の被害をもたらしている。我が国でも、災害級の猛暑や熱中症による搬送者・志望者数の増加の他、数十年に一度と言われる台風・豪雨が毎年のように発生し深刻な被害をもたらしている。

これに対し、世界はパリ協定の下、温室効果ガスの排出削減目標を定め、取組の強化を進めているが、**各国が掲げている目標を達成しても必要な削減量には大きく不足**しており、世界はまさに気候危機と呼ぶべき状況に直面している。

私たちは「**もはや地球温暖化問題は気候変動の域を超えて気候危機の状況に立ち至っている**」との認識を世界と共有する。そしてこの危機を克服すべく、**一日も早い脱炭素社会の実現に向けて、我が国の経済社会の再設計・取組の抜本的強化を行い、国際社会の名誉ある一員として、それに相応しい取組を、国を挙げて実践していくことを決意する**。その第一歩として、ここに国民を代表する国会の総意として気候非常事態を宣言する。

カーボンニュートラル宣言企業例 (CN宣言：72社)

2020年12月11日時点

業種	企業名	カーボンニュートラル目標
建設	西松建設	2030年までに実現
	大林組、鹿島建設、積水ハウス、東急建設	2050年までに実現。
食料品	アサヒ、麒麟、サッポロ、サントリー	2050年までに実現。
自動車・ 自動車部品	アイシン精機、いすゞ自動車、イビデン、ケーヒン、トヨタ、豊田自動織機、 トヨタ紡織、ホンダ	2050年までに実現。
エレクトロニクス	コニカミノルタ、シーメンス、日立製作所、日立ハイテクノロジーズ	2030年までに実現。
	アズビル、オムロン、シャープ、ソニー、ダイキン工業、NEC、Panasonic、富士通、マクセル、リコー	2050年までに実現。
化学・製薬	武田薬品工業	2040年までに実現。
	小野薬品工業、栗田工業、積水化学工業、中外製薬、デンカ、富士フィルム、 三井化学、ライオン	2050年までに実現。
その他製造業	王子HD、川崎重工業、住友大阪セメント、大日本印刷、帝人、フジクラ、 北越コーポレーション、三菱重工業、ユニ・チャーム、LIXIL	2050年までに実現。
電気	沖縄電力、JERA	2050年までに実現。
ガス	東京ガス	2050年より早い時期に実現。
石油	ENEOS	2040年までに実現。
運輸	JR東日本、東急、日本航空、ヤマトHD	2050年までに実現。
商社	住友商事、三井物産	2050年までに実現。
その他サービス業	アスクル	2030年までに実現。
	イオン、伊藤忠テクノ、J.フロントリテイリング、セブン&アイHD、Zホールディングス、野村 総合研究所、日本アジアグループ、日本ユニシス、日立キャピタル、 ファミリーマート、ローソン	2050年までに実現。

※経団連やSBTウェブサイト等を参考にし、経済産業省が独自に作成。CNの範囲は企業によって異なり、自社事業の一部やバリューチェーン全体に及ぶものまでである。

※本リストは経済産業省が12月11日時点で確認できたものであり、一部確認できていない可能性があることに留意。

世界における脱炭素化への動き

- 欧州は2050年に関する野心的なCO2排出削減目標を宣言（EU及び英国はカーボンニュートラルを目指す/義務化）。米国も、民主党バイデン候補は2035年の100%グリーン電源、2050年のカーボンニュートラルを目指すなど脱炭素化に積極的な姿勢。中国もカーボンニュートラルを目指すとは表明。

EU

- ✓ 2020年3月に長期戦略を提出。「2050年までに気候中立（Climate Neutrality）達成」を目指す。
- ✓ CO2削減目標を2030年に1990年比少なくとも55%とすることを表明。本目標に関連した法案を2021年6月までに提案。
- ✓ コロナからの復興計画を盛り込んだ総額1.8兆ユーロ規模の次期中期予算枠組(MFF)及びリカバリーファンドに合意。予算総額の30%（復興基金の37%）を気候変動に充当。

英国

- ✓ 気候変動法（2019年6月改正）の中で、2050年カーボンニュートラルを規定。
- ✓ 長期戦略については、2021年提出に向けて準備中。

中国

- ✓ 2020年9月の国連総会一般討論のビデオ演説で、習近平は2060年カーボンニュートラルを目指すとは表明。
- ✓ EVやFCV等の脱炭素技術の産業育成に注力、2020年の新工ネ車の補助金予算は4,500億程度。

米国

- ✓ 2019年11月トランプ大統領はパリ協定脱退を決定。（本年11月に効力が発生）
- ✓ 一方、民主党は気候変動の課題を最重要政策の一つに位置づけ。バイデン候補は、2035年の電力脱炭素の達成、2050年以前のネット排出ゼロや、グリーンエネルギー等のインフラ投資に、4年間で2兆ドル投資する計画を発表。

各国の対策（グリーン関連）

<p>EU 7月欧州委で 合意</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 10年間で官民で120兆円（1兆€）の「グリーンディール」投資計画。 うち、7年間のEU予算で、総事業費70兆円（約5,500億€）を「グリーンリカバリー」に。 復興基金で、総事業費35兆円（2,775億€）をグリーン分野に投入。 ※復興基金全体では、半分が補助金、残り半分が融資。3年間で大半を執行見込み。
<p>ドイツ 6月3日発表</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 6兆円（500億€）の先端技術支援による景気刺激策のうち、 水素関連技術に0.8兆円（70億€）、充電インフラに0.3兆円（25億€） グリーン技術開発（エネルギーシステム、自動車、水素）に約1兆円（93億€） ※大半の予算は2年で執行見込み。
<p>フランス 9月3日発表</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 2年間で、グリーンエネルギーやインフラ等のエコロジー対策に、 総事業費：3.6兆円（300億€）。 グリーン技術開発（水素、バイオ、航空等）に約1兆円（85.8億€） 建築のエネルギー利用向上（公共建築、社宅等の断熱工事促進等）に約0.8兆円（67億€）
<p>韓国 7月16日発表</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 5年間で、再エネ拡大、EV普及、スマート都市等のグリーン分野に、政府支出：3.8兆円（42.7兆ウォン）（総事業費は7兆円（73.4兆ウォン））（雇用創出：65.9万人）
<p>米国 バイデン候補公約</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 4年間で、EV普及、建築のグリーン化、エネルギー技術開発等の脱炭素分野に約200兆円（2兆\$）投資を公約。
<p>英国 11月18日発表</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 2030年までに、 政府支出：1.7兆円（120億£） 誘発される民間投資：5.8兆円（420億£） （雇用創出：25万人、CO2削減効果：累積1.8億トン（2023年～2032年）） ● 10分野に投資（洋上風力、水素、原子力、EV、公共交通、航空・海上交通、建築物、CCUS、自然保護、ファイナンス・イノベーション）

国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策

- 新型コロナウイルス感染症の状況と経済の現状を踏まえた新たな経済対策が令和2年12月8日閣議決定された。

【国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策（抜粋）】

第2章 取り組む施策

Ⅱ. ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現

1. デジタル改革・グリーン社会の実現

(2) グリーン社会の実現

2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロとする**2050年カーボンニュートラルの実現に向けた挑戦は、我が国の「新しい成長戦略」であり、グリーン社会の実現のために、本経済対策でまずは政府が環境投資で一步大きく踏み込む。そのカギとなるのは、革新的なイノベーションである。**再生可能エネルギー等に関する規制等の総点検を行い、大胆な緩和をするとともに、分野横断的な法的枠組みも含めた必要な制度整備を検討するなど、政策を総動員しながら、中小企業を含め、**エネルギー・産業分野における新技術の実装化や研究開発を加速度的に推進していく。**

また、「脱炭素社会」「循環経済」「分散型社会」への3つの移行により、経済社会をリデザイン（再設計）し、**グリーン社会を実現していくため、新しい需要を創出し、経済社会の変革を図る。**また、**国際機関等を通じたグリーン化に係る国際的協調を進める。**

2050年カーボンニュートラルに向けた革新的な技術開発に対する支援基金

2050年までのカーボンニュートラル目標に向け、我が国の温室効果ガス排出の約85%をエネルギー起源CO₂が占めていることを踏まえ、エネルギー分野の変革や、製造業等の構造転換を図る。

特に、

- ① 電化と電力のグリーン化（次世代蓄電池技術等）、
- ② 水素社会の実現（熱・電力分野等を脱炭素化するための水素大量供給・利用技術等）、
- ③ CO₂固定・再利用（CO₂を素材の原料や燃料等として活かすカーボンリサイクルなど）

等の重点分野について、2兆円規模の基金を創設し、具体的な目標年限とターゲットへのコミットメントを示す企業の研究開発を、今後10年間、継続して支援することで、電力、製鉄・化学などのものづくり、自動車などの運輸部門等各分野において革新的技術の早期確立・社会実装を図っていく。

【参考】令和3年度税制改正大綱

- 令和3年度与党税制改正大綱が令和2年12月10日に取りまとめられた。

【令和3年度税制改正大綱（抜粋）】

第一 令和3年度税制改正の基本的考え方

1. ウイズコロナ・ポストコロナの経済再生

(1) 産業競争力の強化に係る措置

④繰越欠損金の控除上限の特例

わが国の経済成長力を維持していくためには、厳しい経営環境の中でも企業が果敢に投資を行い、事業再構築・再編に取り組んでいくことが強く求められる。現行の繰越欠損金の控除上限は成長志向の法人税改革の中で引き下げられてきたものであるが、今般、**コロナ禍による欠損金**については、一定期間に限り、DXや**カーボンニュートラル**等、**事業再構築・再編に係る投資に応じた範囲において、最大100%までの控除を可能とする措置**を、未曾有の事態を踏まえた臨時異例のものとして講ずることとする。

3. グリーン社会の実現

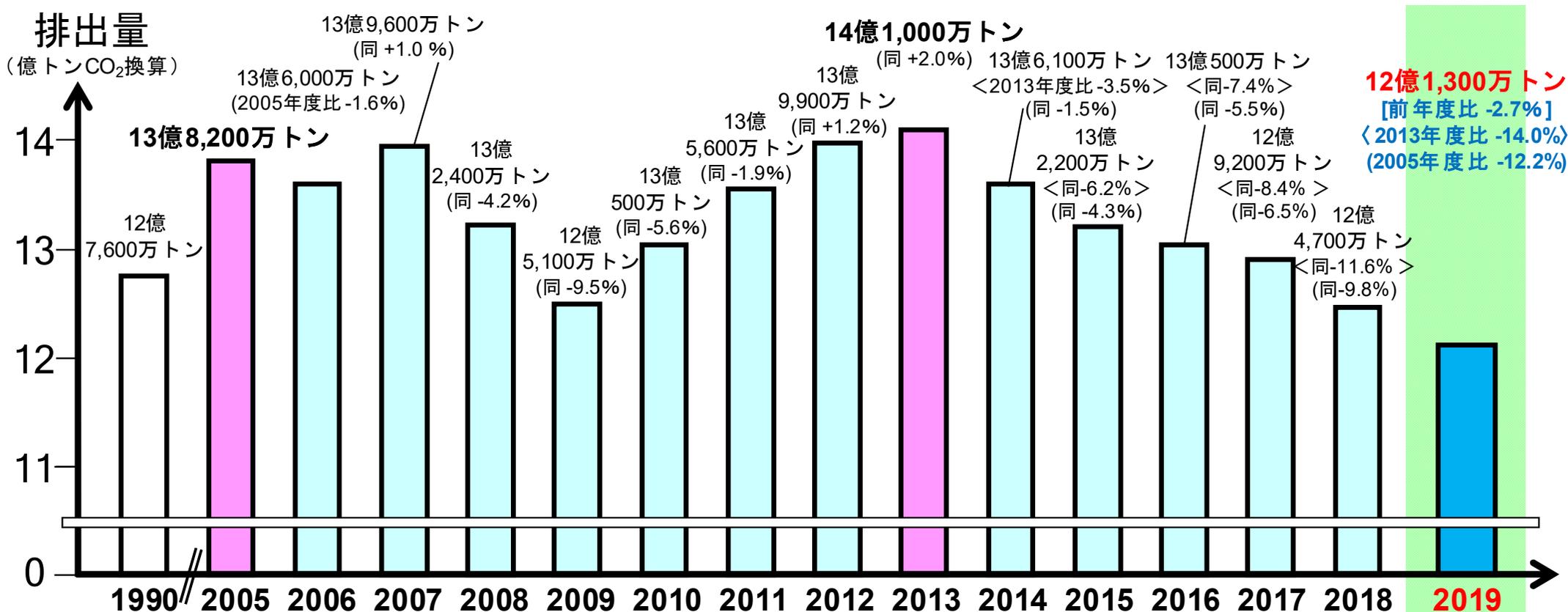
(1) カーボンニュートラルに向けた税制措置の創設

気候変動問題については、経済社会システムの変革を通じて環境・エネルギー上の諸課題に対応し、環境と成長の好循環を実現することが重要である。

「2050年カーボンニュートラル」という高い目標に向けて、産業競争力強化法において規定される予定の「中長期環境適応計画」（仮称）に基づき導入される、**生産プロセスの脱炭素化に寄与する設備や、脱炭素化を加速する製品を早期に市場投入することでわが国事業者による新たな需要の開拓に寄与することが見込まれる製品を生産する設備に対して、税制上強力に支援する措置を創設**する。

2019年度の日本の温室効果ガス排出量（速報値）

- 2019年度（速報値）の総排出量は12億1,300万トン（2013年度比-14.0%）
- 温室効果ガスの総排出量は、2014年度以降6年連続で減少しており、排出量を算定している1990年度以降、前年度に続き最少を更新。



注1 2019年度速報値の算定に用いた各種統計等の年報値について、速報値の算定時点で2019年度の値が未公表のものは2018年度の値を代用している。また、一部の算定方法については、より正確に排出量を算定できるよう同確報値に向けた見直しを行っている。このため、今回とりまとめた2019年度速報値と、2021年4月に公表予定の2019年度確報値との間で差異が生じる可能性がある。なお、確報値では、森林等による吸収量についても算定、公表する予定である。

注2 各年度の排出量及び過年度からの増減割合（「2013年度比」）等には、京都議定書に基づく吸収源活動による吸収量は加味していない。

【参考】気候野心サミット2020（結果概要）

<日時等>

2020年12月12日（土）23:00－13日（日）04:00（日本時間）

※オンライン形式（ライブ発表及び事前収録ビデオ・メッセージ）

<目的>

英（来年G7、COP26次期議長国）、仏（パリ協定が採択されたCOP21議長国）及び国連が共催し、チリ（COP25議長国）、イタリア（来年G20議長国、プレCOP開催国）が協賛する首脳級イベントであり、パリ協定採択5周年を記念し、気候変動対策への更なる取組を国際社会に呼びかけることを目的とする。

<参加国・機関等>

グテーレス国連事務総長、ジョンソン英首相、マクロン仏大統領のほか、チリ、イタリア、中国、EU、印、独、韓国等75の国・地域、国際機関（UNFCCC、UNDP、UNEP、WMO、IMF、世銀、IPCC等）、グローバル企業（Apple、チュールヒ保険他）、NGOやユース団体の代表者が参加。なお、米国政府は参加せず（ミシガン、マサチューセッツ両州知事等が参加）。

<出席者による発言の要点>

- 出席国のうち、45か国が2030年までの排出削減目標（NDC）の更なる引上げ、24か国が2050年までの排出実質ゼロ、20か国が国家適応計画の強化についてコミットする旨を発表した。
- 我が国からは菅総理がビデオメッセージを通じて出席。2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロとする、「カーボン・ニュートラル」の実現に向けた我が国の取組とともに、来年のCOP26に向け、パリ協定が目指す脱炭素社会の実現のため、国際社会をリードしていく決意を発信した。